- I 埼玉県学力・学習状況調査の概要等
 - Ⅲ 令和7年度の調査結果・分析結果
 - | 結果の活用
 - 参考資料

- I 埼玉県学力・学習状況調査の概要等
 - 1 令和7年度の調査結果・分析結果
 - 師結果の活用
 - 参考資料

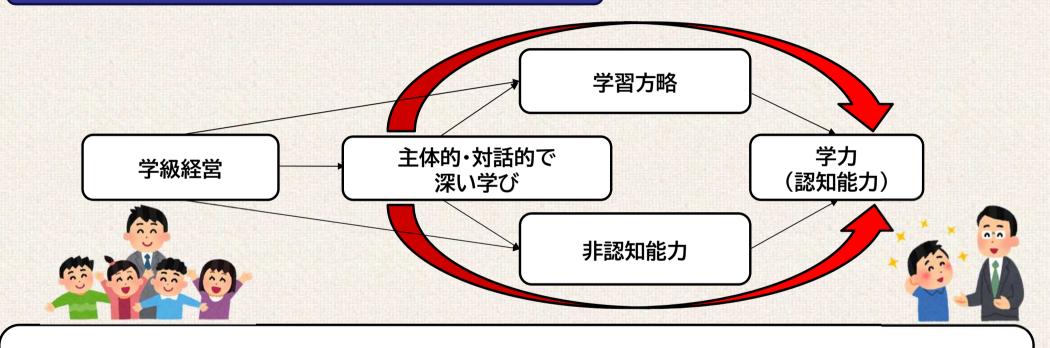
l 令和7年度 埼玉県学力・学習状況調査の概要

調査の目的	本件の児童生徒の学力や学習に関する事項等を把握することで、教育施策や指導の工夫改善を図り、児童生徒 一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する。				
実施期間	令和7年4月23日(水)~5月21日(水) 全62市町村がCBT(※)で実施 ※ コンピュータを使用した調査 令和6年度から完全実施				
調査学校数• 児童生徒数	県内の公立小・中学校等(さいたま市を除く)に在籍する小学校第4学年から中学校第3学年の全児童生徒 小学校 673校 136,264人 中学校 347校 127,636人 義務教育学校 4校 689人 県立中学校 1校 233人				
調査事項	我務教育子校 4校 689人 県立中子校 1校 233人 ア 児童生徒に対する調査 (出題数は各学年30~36題、出題形式は選択式・短答式・記述式) 小学校第4学年から第6学年まで 国語、算数 中学校第1学年 国語、数学 中学校第2学年及び第3学年 国語、数学、英語 ② 質問調査 学習意欲、学習方法及び生活習慣等に関する事項(質問数は学年により97~114項目) イ 学校及び市町村教育委員会に対する調査 学校における教育活動並びに学校及び市町村における教育条件の整備等に関する事項				
特長	 ○学力の伸び(経年変化)などを継続して把握することのできる調査 ・小学校第4学年から中学校第3学年までの同一児童生徒を継続して調査し、学力の伸びを把握 ・PISA(国際学力到達度調査)と同様の調査手法(項目反応理論)を採用 ○非認知能力・学習方略を測定することのできる調査 				

埼玉県学力・学習状況調査の概要等

昨年度までの分析結果でわかったこと

学力向上のイメージ図



○「主体的・対話的で深い学び」の実施に加えて、「学級経営」が、子供の「非認知能力」「学習方略」を 向上させ、子供の<u>学力向上につながる</u>ことがわかった。

- 1 埼玉県学力・学習状況調査の概要等
 - Ⅲ 令和7年度の調査結果・分析結果
 - | 結果の活用
 - 参考資料

ll 令和7年度の調査結果・分析結果

ア教科に関する調査結果

教科に関する調査結果から、学力レベルを経年で比較し、学力の伸びを測定。

イ 分析結果

① 児童生徒質問調査からの分析

「主体的・対話的で深い学び」の状況について確認するため、児童生徒に対する質問調査の回答から分析。(クロス集計)

② CBT化による解答ログを用いた分析

CBT化により、児童生徒が問題にかけた時間や見直し時間等の記録(解答ログ)を把握することができるようになったため、学力との相関関係について分析。

|| 令和7年度の調査結果・分析結果

ア教科に関する調査結果

○全ての学年・教科で、学年が上がるごとに、学力が着実に伸びている。

国語

		ALC: LAB.		PIRALETIN.			
学年	小4	小5	小6	中1	中2	中3	
現中 3	17-	18-	21	22	22	24	
現中 2	18	18	20	21	22		
現中 1	16	19	19	22	横に見ることで、		
現小6	16	17	19		同一の集団の学力 の推移が分かる		
現小5	14	17					
現小4	14						

算数·数学

学年	小4	小5	小6	中 1	中2	中3
現中 3	14	17	18	19	21	23
現中 2	15	16	17	17	21	
現中 1	14	16	17	18		
現小6	13	14	16			
現小5	12	14				
現小4	12					

英語

Landy will be to the		440100000000000000000000000000000000000
学年	中2	中3
現中 3	25	28
現中 2	25	
現中 1		
現小6		
現小 5		
現小 4		

⇒ 今年度の数値

※小4~中3で「学力のレベル」は、36段階で設定している。 ※表の数字は各学年の「学力のレベルの平均値」を表している。

令和7年度の調査結果・分析結果

小4

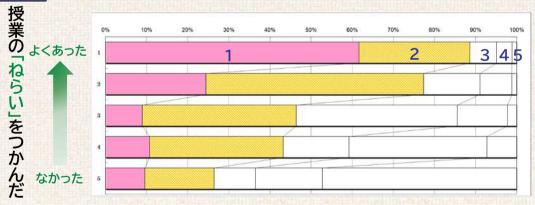
分析結果① 児童生徒質問調査からの分析

「主体的な学び」についてわかったこと

中3

授業のはじめに、「その授業でどんな学習をするか」(ねら い)をつかんだ児童生徒ほど、授業の終わりに学んだことを振 り返り、「自分がわかったこと・わからなかったこと」を理解す る傾向がある。

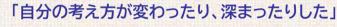
「自分がわかったこと・わからなかったこと」の理解

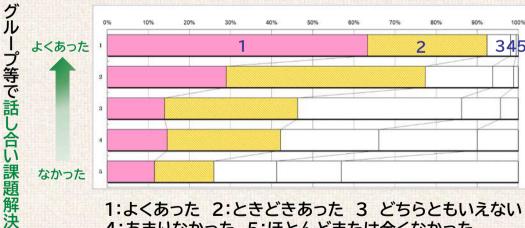


1:よくあった 2:ときどきあった 3 どちらともいえない 4:あまりなかった 5:ほとんどまたは全くなかった

「対話的な学び」についてわかったこと

グループ等で話し合い課題解決した経験のある児童生徒ほ ど、話合いの結果、「自分の考え方が変わったり、深まったり した」と回答した割合が高い傾向がある。





1:よくあった 2:ときどきあった 3 どちらともいえない 4:あまりなかった 5:ほとんどまたは全くなかった

ll 令和7年度の調査結果・分析結果

イ 分析結果② CBT化による解答ログを用いた分析

児童生徒の「見直し時間」の状況と教科に関する調査項目について分析した結果

I <u>見直しを行う児童生徒は、正答率が高い。</u>



さらに児童生徒質問調査との関係について分析した結果



- Ⅱ ○作業方略の数値が高い児童生徒ほど、見直しを行っている。
 - ○自己効力感の数値が高い児童生徒ほど、見直しを行っている。

【作業方略】 学習方略の一つ。ノートに書く、声を出すといった、 作業を中心に学習を進める活動 【<mark>自己効力感</mark>】 <mark>非認知能力</mark>の一つ。自分はそれが実行できるという期待や自信

見直しを習慣化させるために、作業方略や自己効力感を高める取組が重要

- 1 埼玉県学力・学習状況調査の概要等
 - 1 令和7年度の調査結果・分析結果
 - 無結果の活用
 - 参考資料

結果の活用

県学調の活用① 分析・研修の充実

平成30年度~

市町村教育委員会主催の各種会議での県学調活用研修の実施

対 象 管理職、校内研修担当、市町村教育委員会指導主事など

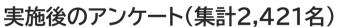
容 研修用のデータを読み取り、分析する視点の理解促進

令和7年度~

複数校一斉型ハイブリッド研修の実施

象 研修希望のある学校の教職員 等

容 オンラインで分析方法の全体説明を受けた後、<mark>各学校の結果データ</mark>を読み取り、 学校ごとに分析を行い、発表を実施。



- ・今までは学校の中で2、3人で分析をしていたことが、学校全体で一斉に分析する機会と なり大変有意義な時間になった。
- ・分析の視点が明確になり、他の学校の分析結果を聞けて充実した研修になった。 など



Ⅲ 結果の活用

県学調の活用② 解答ログの分析による授業改善例



赤線は県平均解答時間時間や正答率

集団の傾向

授業改善の考え方

- ① **解答時間が長く、** ・ → 思考を整理するための授業改善 正答率が高い
- ② <mark>解答時間が長く、→</mark>基礎·基本を徹底するための 正答率が低い 授業改善
- ③ 解答時間が短く、 →発展学習の導入等を含む授業改善 正答率が高い
- ④ 解答時間が短く、 →粘り強さを実感させる授業改善

結果の活用

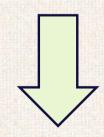
解答ログを活用した好事例(蕨市)

授業改善前

文章を書くことに困難さを感じ、時間がかかる児童が多い。

教師の経験と勘





解答口グによる根拠

時間をかけて解答していた様子から 基礎・基本を徹底するための授業改善

授業改善後

B評価の児童→例文を丁寧に示す時間を確保することで、基本的な文を書くことができた。 C評価の児童➡既習事項を読み返したり、例文をもとにしたりする時間を確保しながら、自 分で取り組む様子が多く見られた。

昨年度以上に学力を伸ばした児童生徒の割合が増加

- 1 埼玉県学力・学習状況調査の概要等
 - 1 令和7年度の調査結果・分析結果
 - 師結果の活用
 - 参考資料

【参考資料1】 県学調の特長①(学力の伸びを測る)

項目反応理論(IRT)

○児童生徒の正答・誤答が、問題の特性(難易度、測定精度) によるのか、児童生徒の学力によるのかを区別して分析し、 児童生徒の学力スコアを推定する統計理論のこと。

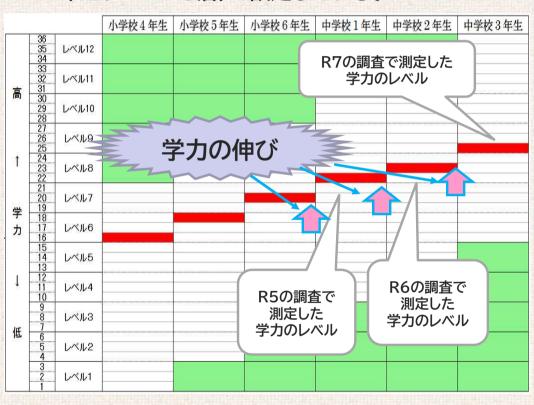
○本調査では、学力を「学力のレベル」として提示している。

→ 小学校第4学年から中学校第3学年までの全ての問題に 難易度を設定することで、学力のレベルを測定している。

○本調査における「学力のレベル」の考え方

- •「どのくらい難しい問題を解く力があるか。」 を学力のレベルで表している。レベルが上がるほど、 難易度の高い問題を解く力がある。
- ○本調査における「学力の伸び」の考え方 ・年度間の「学力のレベルの差」を学力の伸びと捉える。

○学力のレベルは、36段階 (12レベル×3層)で設定している。



【参考資料2】 県学調の特長②(非認知能力や学習方略)

非認知能力

○認知能力…いわゆる学力であり、たし算、漢字の読み書き、文章題、図形の把握などができる力 ○非認知能力…認知能力ではない能力全般

自制心	イライラしない、心の平静を保てる など
自己効力感	自分への自信、自己肯定力など
勤勉性	やるべきことをきちんとやる など
やりぬく力	粘り強い、根気がある など
向社会性	他者を助けようとする など

※県学調で測っている非認知能力

学習方略

○学習方略…学習の効果を高めるために子供が意図的 に行う活動 ______

柔軟的方略

学習の仕方を自分の状況に合わ せて柔軟に変更していく活動

<例> 勉強の順番を変える、分からないところを重点的に学習するなど

作業方略

ノートに書く、声に出すといった、 「作業」を中心に学習を進める活 動

<例> 大切なところを繰り返し書くなど

努力調整方略

「苦手」などの感情をコントロール して学習への動機を高める活動 <例> わからないところもあきらめ ずに継続して学習する など

プランニング方略

計画的に学習に取り組む活動

<例> 勉強を始める前に計画を立てる など

認知的方略

より自分の理解度を深めるよう な学習活動

<例> 勉強した内容を自分の言葉で 理解する など

※県学調で測っている学習方略

県の学力向上施策 参考資料3

総合的な支援

埼玉県

重点的な支援

- ・全ての小・中学校等、児童生徒への支援
- 各市町村・学校における取組共有の促進
- ・調査データの分析結果の普及
- ・効果的な取組を県内で広く共有

- 特に支援が必要な市町村・学校への対応
- 特に学習のつまずきが見られる学年・教科等への 対応
- 各市町村・学校の実態に応じた課題に対する支援

主な取組

学力向上推進協議会の実施

県学調結果の分析や効果的な 活用のための支援

優れた指導技術の共有・普及 (映像)

優れた指導技術の共有・普及 (アクションリサーチ)



児童生徒一人一人の学力向上

主な取組

県学調結果に基づく市町村や 学校に対する支援

「未来を生き抜く人財育成」 学力保障スクラム事業

学力向上研究校指定事業

学力向上プロジェクト教員の 配置